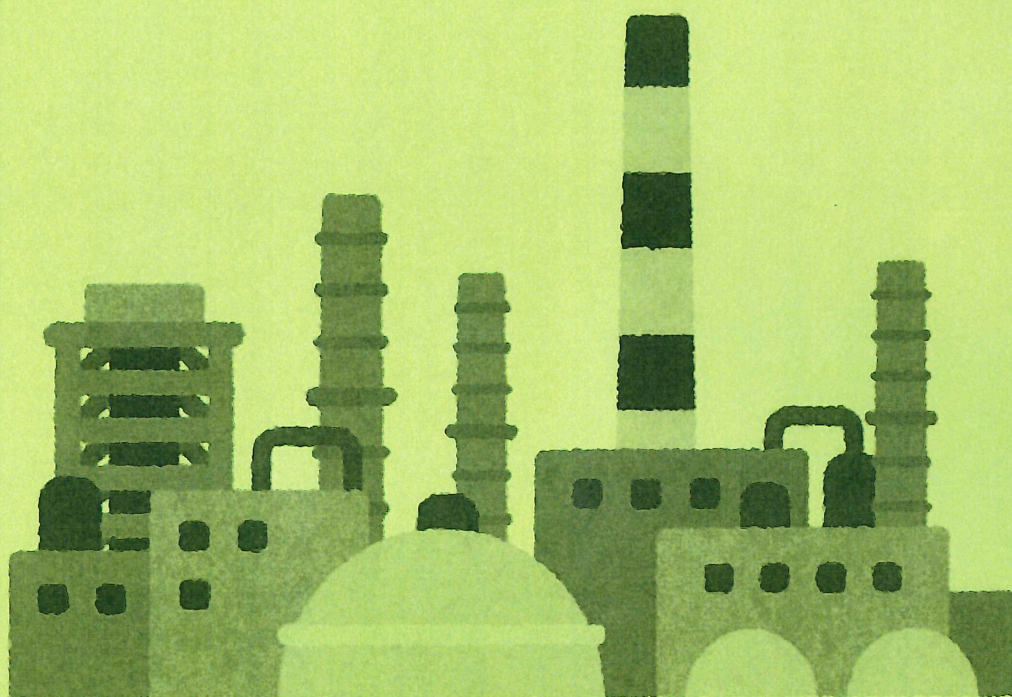


神奈川県くらし安全防災局防災部消防保安課 監修

高圧ガス保安法令Q&A集

(新訂版)



2024年3月

一般社団法人 神奈川県高圧ガス保安協会

目次

まえがき

発刊に寄せて

本書の使い方・留意事項

● カテゴリー別目次

定義、根拠、理由 (No. 1~28)	1~22
規制内容 (No. 29~44)	22~32
基準内容 (No. 45~54)	32~40
手続き (No. 55~90)	40~64
設置許可申請、変更許可申請、軽微変更届出 (No. 91~131)	64~96
休止、廃止 (No. 132~136)	97~101
保安検査、定期自主検査、検査方法 (No. 137~176)	101~127
運転管理、保安管理 (No. 177~185)	127~133
設備異常 (No. 186~188)	133~136
危害予防規程 (No. 189~192)	137~138
消火器設置 (No. 193)	138
冷凍設備、CE設備 (No. 194~220)	138~156

● 質問 No. 順目次

——— 定義、根拠、理由 ———	
1. 「現にその圧力が1メガパスカル以上」の意味について	1
2. 常用圧力が低いときの法の適用について	1
3. 第一種ガスと不活性ガスの区別	3
4. 特定高圧ガス、特殊高圧ガス、特殊材料ガスの区別	4
5. 混合ガスが可燃性ガスに該当するかどうかの判断について	5
6. 混合ガスが毒性ガスに該当するかどうかの判断について	6
7. 法第16条に定める「貯蔵するガスの容積」について	7
8. 高圧ガス製造事業所、高圧ガス製造施設等の違い	7
9. 第三種ガスの定義	9
10. 高圧ガス設備の原料となる「液化ガス」の取り扱いについて	9
11. プロパン、ブタンの「常用の圧力」の根拠	10
12. 設計圧力、許容圧力、常用圧力、運転圧力について	10
13. 完成検査を要しない、いわゆる「独立非連結設備」について	12
14. 貯蔵量について	13
15. 高圧ガス取扱業務に係る免状の種類	13

16.	高圧ガス製造保安責任者の免状の種類	14
17.	販売主任者の免状	15
18.	高圧ガス作業主任者免状及び高圧ガス製造保安責任者免状について	15
19.	アンモニア水が「液化ガス」に該当する場合について	16
20.	オートクレーブの法適用について	17
21.	特定設備の範囲について	18
22.	高圧ガス事故の定義について	18
23.	熱交換器からの水漏れについて	19
24.	毒性ガスの許容濃度	19
25.	コンビ則適用事業所の定義について	20
26.	設備距離と置場距離について	21
27.	残ガス容器等の用語について	21
28.	LGC（加圧蒸発器付き容器）の取り扱い	22
—— 規制内容 ——		
29.	液化ガスと圧縮ガスの合算方法	22
30.	置場距離の読み方について	23
31.	貯蔵所の置場距離の考え方について	24
32.	高圧ガスの輸入について	24
33.	スクーバ用容器の貯蔵に関する規制	24
34.	「製造に係る貯蔵」について	25
35.	設備距離の考え方	26
36.	容器則が適用されない容器	27
37.	電気設備の取り扱い	27
38.	呼吸器用空気の周知について	28
39.	アキュムレータの法適用	28
40.	保安区画と保安分区	29
41.	保安距離の確保について	30
42.	製造設備から事業所境界線までの距離について	30
43.	既存設備の補修の範囲について	31
44.	熱交換器に付属する冷凍設備について	31
—— 基準内容 ——		
45.	火気制限の基準	32
46.	高圧ガス移動監視者の資格	33
47.	フレキシブルチューブ等の強度確認について	35
48.	特定設備の強度について	35
49.	コンビ則適用の高圧ガス製造施設に係る保安距離	36
50.	燃焼熱量の計算対象ガス	37
51.	計器室に係る基準	38
52.	空気と可燃性ガスとの貯蔵における注意	38
53.	容器貯蔵に係る構造	39
54.	消火用の高圧ガス容器の再検査周期	39
—— 手続き ——		
55.	機器の気密試験に係る手続きについて	40
56.	指定保安検査機関による保安検査を受検するとき	40
57.	超臨界炭酸ガス設備の取り扱いについて	41
58.	特定高圧ガス消費届について	42

59.	貯蔵量の合算について	43
60.	厨房用液化石油ガスの貯蔵の合算について	44
61.	デュワー瓶等の貯蔵量の合算について	45
62.	残ガス容器内の貯蔵量の考え方	45
63.	所有者不明（放置された）高圧ガス容器の処分方法	46
64.	モノシランガスの貯蔵量について	46
65.	スクーバ用高圧ガスの販売について	47
66.	冷媒ガス補充と販売について	47
67.	冷凍機に封入された高圧ガスの販売について	47
68.	法人代表者等が変更されたときの手続きについて	48
69.	法人名変更に関する手続き	48
70.	住居表示変更等に関する手続き	49
71.	指定保安検査機関の報告	49
72.	「高圧ガス関係変更届出書」の提出方法	50
73.	高圧ガス免状の記載事項変更	50
74.	貯槽開放検査の結果報告について	51
75.	指定設備への変更	51
76.	設備の常用圧力の変更	52
77.	特定設備検査規則機器の改造	52
78.	貯槽の開放周期延長	53
79.	高圧ガスの免状の取得方法	54
80.	高圧ガスの免状の試験科目の一部免除	55
81.	免状の交付	57
82.	免状を紛失した場合等	57
83.	免状交付申請に係る経験証明書について	59
84.	免状の書換	59
85.	免状へのガス名（ガス区分）の追加	60
86.	免状の更新手続きについて	61
87.	神奈川県収入証紙の売り場	61
88.	保温材止め板の更新	62
89.	いわゆる「特認」に係る手続きについて	62
90.	既存導管の取替え	63
——— 設置許可申請、変更許可申請、軽微変更届出 ———		
91.	大臣認定品（バルブ）のガス種について	64
92.	高圧ガス配管に係る完成検査における耐圧性能の確認方法について	65
93.	大臣認定品以外の高圧ガス設備に係る完成検査方法について	65
94.	移設した高圧ガス設備の完成検査	66
95.	認定期限内での設備の再使用に必要な検査について	66
96.	認定期限を過ぎた設備の使用に必要な検査について	67
97.	高圧ガス設備の耐震設計の計算方法について	68
98.	塔槽類の更新に伴う基礎の耐震設計の実施について	68
99.	予備用安全弁の手続き	69
100.	熱交換器チューブバンドルの交換使用について	69
101.	高圧ガスバルブの部品交換について	69
102.	ガス設備の取替え	70
103.	バルブシートの取替え	70

104.	ガスコンプレッサーのモーター交換	71
105.	安全弁放出管の変更	71
106.	金属フレキ管の取替え	72
107.	設備の内容物の変更	73
108.	完成検査の要否について	73
109.	容器貯蔵に係る手続き	75
110.	コンビナート導管の管理移管	76
111.	高圧ガス設備試験成績証明書を受領していないバルブへの取替え	76
112.	減圧弁の取替えに係る手続きについて	77
113.	変更許可申請時の添付資料について	78
114.	ガス漏えい検知警報設備の方式変更	78
115.	高圧ガス保安協会の委託検査受検品に係る変更手続きについて	79
116.	高圧ガス設備の撤去の取り扱い	80
117.	貯槽開放検査に係る仮設供給設備の設置について	81
118.	貯槽の元弁と緊急遮断弁の位置を変更する場合について	82
119.	ガス漏えい検知警報設備の指示部、検知部の変更	83
120.	製造施設の変更工事の手続き	83
121.	貯蔵施設の変更の手続き	89
122.	安全弁の取替えに係る手続きについて	90
123.	流量計のタイプ変更	90
124.	アクチュエーターの設置	91
125.	メカニカルシールの取替え	92
126.	熱交換器のプラグ打ち	92
127.	充填容器直結のフレキ管の範囲について	93
128.	気密試験等に使用するローリー等に係る手続き	94
129.	撤去した設備の再使用	95
130.	非認定品を使用する場合の必要書類と検査項目について	95
131.	材質変更を伴う場合の認定品への変更について	96
——— 休止、廃止 ———		
132.	高圧ガス貯槽の廃止（一部撤去）について	97
133.	高圧ガス設備の休止と廃止	97
134.	特定施設の休止について	99
135.	休止した特定施設を再稼動するとき	100
136.	設備休止に講じた措置	101
——— 保安検査、定期自主検査、検査方法 ———		
137.	不活性ガス圧縮装置の保安検査について	101
138.	保安検査の実施日の設定方法について	102
139.	保安検査における事業所管理面の確認について	103
140.	貯槽開放検査を行わない時の気密性能の確認方法について	103
141.	貯槽開放周期延長が認められた貯槽付属品の保安検査について	104
142.	安全弁の検査周期について	106
143.	ガス漏えい検知警報設備の校正について	106
144.	温度計検査の判定基準（LP）	107
145.	緊急停止システムの機能検査について	108
146.	液化石油ガス貯槽の標章の文字色	108
147.	警戒標の外観検査	108

148.	消火器の点検	109
149.	特定施設の範囲について	110
150.	高圧ガス設備の開放検査周期の起点について	112
151.	特定液化石油ガス貯槽の開放周期について	112
152.	高圧ガス製造施設の定期自主検査の実施時期について	114
153.	設置されている温度計の校正	115
154.	ガス漏えい検知警報設備の定期検査周期	115
155.	高圧ガス設備以外の安全弁の検査	115
156.	設備の休止中の定期自主検査	116
157.	定期自主検査の監督	116
158.	保安検査の基準日	116
159.	保安検査の実施日	117
160.	保安検査の分割実施	118
161.	貯槽付属品の保安検査	118
162.	貯槽と付属品の気密試験方法	120
163.	圧力計、温度計の検査周期	120
164.	社内携帯電話（PHS）による通報	120
165.	照明設備の設置場所	121
166.	感震器の定期点検	121
167.	散水量の確認方法	122
168.	液化石油ガス製造施設の保安検査（開放検査）	122
169.	保安検査における改善指導	123
170.	貯槽の開放検査周期の延長に係る指定保安検査機関の役割	123
171.	貯槽開放周期評価者の資格	124
172.	溶接補修後の開放検査	124
173.	耐圧試験圧力について	125
174.	保安検査実施日の猶予について	125
175.	保安検査における休止機器の範囲について	126
176.	目視検査の代替検査方法	127
——— 運転管理、保安管理 ———		
177.	保安係員の実務経験証明方法	127
178.	24時間連続運転の場合の日常点検頻度	128
179.	丙種化学（液石）免状所有者の選任について	128
180.	有資格者が就ける業務	129
181.	保安統括者等代理者の複数の選任	130
182.	保安統括者等の代理者の兼務	131
183.	保安係員代理者の法定講習の受講義務	131
184.	保安係員等の外部委託	132
185.	容器にかかる検査主任者の知識経験	132
——— 設備異常 ———		
186.	製造施設の異常とは	133
187.	軽微な漏えいの取り扱いについて	134
188.	溶接部の漏れ補修に必要な対応	136
——— 危害予防規程 ———		
189.	危害予防規程の対象施設	137
190.	危害予防規程の制定について	137

191.	危害予防規程を変更した時の取り扱い	137
192.	設備の変更に伴う危害予防規程の変更	138
——— 消火器設置 ———		
193.	不活性ガス製造設備の消火器設置について	138
——— 冷凍設備、CE設備 ———		
194.	「多段圧縮方式」と「多元冷凍方式」とは	138
195.	冷凍事業所の範囲	139
196.	冷凍機ブライン合算事業所の分割	140
197.	法定冷凍トンと日本冷凍トン等との違い	141
198.	警戒標の設置場所（冷凍機）	142
199.	警戒標の種類（冷凍機）	142
200.	CE設備への充填作業の立会い	143
201.	CE設備に係る通報設備の設置種類	144
202.	冷凍機増設時の完成検査の対象範囲	144
203.	冷凍機の使用中止又は廃止の手続き	145
204.	冷凍事業所の廃止届について	146
205.	冷凍機休止の手続き	146
206.	CE設備に係る通報設備としてのトランシーバーの常置場所	147
207.	全取り替えしたユニット設備の保安検査	147
208.	冷凍機再許可後の保安検査	148
209.	圧力計複数設置の場合の検査対象（冷凍機）	148
210.	通報設備の設置場所（CE）	149
211.	保安監督者の選任について	149
212.	冷凍事業所で選任しなければならない責任者（冷凍保安責任者）	150
213.	冷凍取扱責任者の変更	151
214.	ユニット型冷凍機の管理責任者の選任範囲	151
215.	冷凍保安責任者の選任時期	153
216.	冷凍機管理者の保安教育	153
217.	冷凍機の夜間運転の際の点検	154
218.	冷凍機の休日運転	154
219.	保安監督者に選任可能な範囲	155
220.	法令改正前設置の冷凍機の冷凍保安責任者の選任要否	155

分野別索引

あとがき